



# 大学は本人のためだけでなく、社会のために役立っている

矢野 眞和

## 知識の多元性と複合性

大学で学ぶ知識はさまざまですが、その特性をまとめると図のようになるでしょう。一つは、職業との関係が強い弱いか、という分類軸。いま一つは、学ぶ知識が「完全性」を前提に語られているか、あるいは「不完全性」を前提に語られているか、という分類です。この二つの区分を利用すると知識を次の四つに分けることができます。第一は、「資格型」の知識です。職業に直結した資格試験は、完全性を前提にしており、○×がはっきりしています。その知識を理解していないと実務を遂行する上で困るからです。第二が、「専門職型」です。最近流行の専門職大学院をイメージしてもらいたいでしょう。専門職は高度な知識を理解するだけでなく、その知識が本当に正しいかどうかを疑う力も必要とされます。最先端の専門職は、常に新しい知識を生産しています。一方、職業との関係が弱い領域には、「普通教育型」と「学問型」があります。前者は、高校の普通科の教育、そして、大学の教養の典型である「自然科学、社会科学、人文科学」の「普通高等教育」が含まれます。そして、職業との関係が弱く、知識の不完全性を前提にしている領域が「学問型」といえるでしょう。

最近の教育改革では、「仕事に役立つ教育」「資格取得のためのカリキュラム」が謳われ、高等普通教育である教養系の科目が衰退しています。そして、専門職大学院が急増し、大学と専門学校との境界線が希薄になってきています。つまり、職業との関係を強くする方向に動いています。その

図 大学の知識類型

	知識の完全性を前提	知識の不完全性を前提
職業との関係が強い	I 資格型	II 専門職型
職業との関係が弱い	III 普通教育型	IV 学問型

ため、「いまの大学は、もはや大学ではない」と嘆く向きが増えています。職業との関係が弱く、知識の不完全性を探求する学問型が「大学」だと考える者が多いからです。

図は、学校の類型化にも適応できそうですが、学問型だけを「大学」に対応させる考え方は、大学の歴史を踏まえたものではありません。そういうものだと勝手に「観念」しているだけです。現在の大学の源流は、そのほとんどが「専門職」養成であり、「専門学校」を起源としています。遅れて近代化した日本の大学は、近代的職業と強く結びついて成長してきたのです。自分の大学の沿革を調べていただければすぐに分かるでしょう。

学問型の知識は大学の核心ですが、だからといって学問型だけを大学だと観念してしまうと、現実の大学の役割を見失ってしまいます。図のような知識分類に応じて学校を分割するのは、間違いだと私は考えています。そうではなくて、この四つの知識の全体を包括するのが「大学」の実像であり、役割です。高校までは、知識の完全性をとりあえず前提にしておいて、それらの知識を「理解する力」を養います。大学では、それに加えて完全性の前提を「疑う力」を身につけることが重要です。

この「疑う力」を養うためには、完全性を前提とした知識を理解しておかなければなりません。教科書に書かれている経済学の知識は、多くの仮

定の上に体系化されており、現実を完全に説明しているわけではありません。だからといって、教科書の知識を否定するだけでは「疑う力」は身につきません。職場で必要とされるのは、さまざまな知識を動員して、現状を冷静に分析する力ですが、その力を養うためには、四つの知識の全体を行ったり来たりしながら、言い換えれば、大学と職場を行き来しながら学ぶのが有益です。資格型の知識を本当に理解するためには、普通教育型も、専門職型も学問型も必要なのです。学問型の勉強も現実との関係性が重要です。ここで言いたいのは、知識の分類ではなく、多面的な知識の複合的な相互作用効果が「理解する力」と「疑う力」を養うということです。それが大学の使命だと私は考えています。

### 「学び習慣」の経済効果

高いお金をかけて大学で学んでみたものの、卒業後に役に立つのだろうか。そんな不安を持つ学生が増えているようです。こうした不安に答えるためには、教育の効果についての研究が必要です。ところが、わが国の教育界は、このような研究を蓄積してきませんでした。それどころか、大学が「役に立つ」がどうかを議論することは下品だと考えられています。役に立つかどうかを超越した「学問型」が「大学」だと観念している者が多いからでしょう。こうした観念劇に終始している限り、日本の大学は良くならない、というのが私の永年の研究姿勢です。

大学教育が役に立つ証拠を示したいと考えて、数校の大学の卒業生を対象にして、大学時代の学習経験と現在の仕事の関係についてのアンケート調査も行ってきました（文部科学省科学研究費報告書『工学教育のレリバンス』（研究代表者矢野眞和）2005年）。その一例を紹介しておきましょう。大学時代の専門・教養などの科目や読書などにどれほど熱心だったかを質問し、その熱心度と現在の所得との関係を分析しました。その結果によると、大学時代に熱心に勉強したからといって、現在の所得が高いわけではありませんでした。所得の上昇に効果があるのは、「仕事に対する意欲」「現在の読書に熱心であること」「現在の知識能力の水

準」などで、大学時代よりも、職場の経験と学習が大事だということが分かりました。

しかしながら、調査の結果をこのように理解するのは誤りです。こうした分析（統計学の重回帰分析）は、間接的な経路（パス）の存在を忘れているからです。大学時代の勉強熱心度や大学の読書経験が、現在の知識能力や読書に大きなプラス効果をもたらしています。そして、大学時代の学習経験と読書が、職場での学習能力・読書力を向上させ、その成果が所得の向上に結びついているのです。

大学教育の所得効果は、長い間の学習経験の蓄積として計測されるのです。職場で必要とされる知識は、時代によって、刻々と変化します。この変化に適応するためには、「理解する力」と「疑う力」、つまり、学ぶ習慣が身についているかどうか、大切だということです。私たちは、生涯にわたる継続的な学習経路の存在を強調して、学校教育の「学び習慣効果」と呼ぶことにしています。

### 本人のためだけでなく、社会のために役立つ

大学教育の効果は、将来の所得を増加させるだけではありません。雇用機会の拡大、失業率の減少、仕事の充実度など、労働問題の多くを改善させる効果ももっています。こうした効果の存在を経験的に知っているからこそ、家計は膨大な教育費を支出して大学に進学しているのです。失業率の増加が大学進学率を押し上げているのは、わが国を含めて、諸外国に共通してみられる傾向です。

ここで考えてほしいのは、教育の効果は、個人に帰属する便益だけではないという問題です。もし、大学教育が個人の便益だけしかもたらさないとすれば、家計（本人）が教育費のすべてを負担するのが望ましいことになります。高学歴者ほど所得が高いのは事実ですが、だからといって、教育費のすべてを個人が負担すればよいとはいえません。

高所得者である大卒者ほど多くの税金を支払っていますから、この大卒者の税収入増加分に匹敵する教育費は、税金で負担するのが道理です。公的な教育支出が必要なのは税収入の増加分だけで

はありません。高学歴者ほど政府支出に対する依存率も低くなります。高学歴者ほど生活保護世帯が少ないのは一つの例です。さらに、教育の外部効果も大きいのです。学校で学んだ知識は、仕事などを通じて、周りの人たちにも波及します。大卒者が多い地域ほど、高卒者の所得が高くなるという実証分析も報告されています。周辺に波及する知識の外部効果が大きいことは最近の研究で明らかになってきました。教育の公的効果や外部効果が大きければ大きいほど税金による教育費負担を多くする必要性が高まります。

公的な効果は、経済的なものだけではありません。犯罪率の低下、社会の凝集性・安定性もその一部です。そして、重要なのは、こうした多様な効果の指標群が複合的に作用して、教育効果の全体が構成されているということです。犯罪率の低下は教育効果の一つですが、教育を受けることによって直接的に犯罪率が減少するわけではありません。他の教育効果、たとえば所得水準、雇用の機会、仕事の条件、健康、生活の質などが複合的に作用し、その複合効果が犯罪率の減少をもたらしているということです。

「今の大学は、もはや大学ではない」「大学は過剰だ」という意見が強くなっています。大学を選ばなければ、だれでも進学できる「大学全入時代が到来した」ともいわれています。いずれも、とんでもない間違いです。最近の私たちの分析によれば、潜在的な大学進学需要は、進学率よりも高い水準にあり、高い授業料のために大学進学をあきらめている学力も意欲もある高校生が多いので

す。(矢野真和・濱中淳子「なぜ、大学に進学しないのか」『教育社会学研究』第79集、2006年)。

教育機会の平等性、および教育投資の経済効率性から判断して、大学教育への政府支出を増やし、大学の規模を拡大させるのが望ましいのです。ところが、私立の多い日本の大学は、税金の負担額が1兆4000億であるのに対して、家計は2兆7000億も負担しています。税金の投入額が家計の半分ほどにすぎないという日本の現状は、欧米の大学ではみられないユニークな特徴です。私費の負担割合が高いという日本の教育システムは、「わが子さえよければよい」という親の気分の反映であり、大人が次世代の若者を育てる責任を果たしていない証拠です。

大学は、本人のためだけでなく、社会のためにあるのです。だから、社会の助け合いのマネーである税金を投入するのが望ましいのです。そのような社会的機運が生まれないのは、教育の社会経済効果についての研究が極めて少ないためだと思います。日本の教育界においては、教育の費用と効果についての知識があまりにも「不完全」なのです。「教育が役に立つかどうか」の研究は、下品なのではなく、立派な学問です。世間の常識化した知識や風潮を疑うことから学問は始まりますし、そのための素材は、私たちの生活の身の回りに散在しています。

やの・まさかず 東京大学大学院教育学研究科教授。最近の主な著書に『大学改革の海図』（玉川大学出版部、2005年）。高等教育政策専攻。